



特集

中国環境戦略の虚実

中国の気候変動

「3060目標」の背景

早稲田大学現代中国研究所招聘研究員
国際協力機構「環境にやさしい社会
構築プロジェクト」チームリーダー

染野憲治

1. 3060目標

2020年9月22日、習近平国家主席は国連総会の一般演説で「国が決定する貢献」(NDC: Nationally Determined Contributions)を高め、2030年までに二酸化炭素(CO₂)排出量をピークアウトさせ、2060年までにカーボンニュートラルの実現に努めるとの目標(「3060目標」)を発表した。

NDCとは13年11月の気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)におけるワルシャワ協定により、全ての国が20年以降の削減目標への貢献案を作成することとされたもので、中国は15年6月に「2030年前後にCO₂排出量

をピークアウトさせる。またピークを早めるよう最善の取り組みを行う。2030年に単位GDP当たりのCO₂排出量を2005年比で60-65%削減、一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーを約20%に、森林蓄積量を2005年比で45億立方メートル増加」等の内容を条約事務局へ提出している^①。その後、15年12月のCOP21で「パリ協定」が採択され、平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃未満に抑え、1.5℃に抑える努力を追求することが目標とされた。併せて各国は20年までに更に水準を引き上げたNDCを提出することが決定された。

習主席は20年12月12日に開かれた国連気候変動枠組条約事務局、英国、フラ

ンス共催の気候野心サミットで、さらに30年までに単位GDP当たりのCO₂排出量を05年比で65%以上削減、一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーを約25%に、森林蓄積量を05年比で60億立方メートル増加、風力発電と太陽光発電の総設備容量を12億瓩以上とすることを表明した。そして21年4月22日、米国主催の気候サミットで習主席は「石炭火力発電プロジェクト及び「第14次5カ年計画」期間中(21-25年)の石炭消費の伸びを厳しく管理し、「第15次5カ年計画」期間中(26-30年)は徐々に減少させること」、「モニトリオール議定書」キガリ改正^②を受諾し非CO₂温室効果ガスの管理を強化すること、全国の



profile

そめの・けんじ

1991年環境庁入庁。在中国日本大使館一等書記官、東京財団研究員、環境省中国環境情報分析官等を経て現職。著書に『新版5分野から読み解く現代中国 - 歴史・政治・経済・社会・外交』（共著 晃洋書房、2016年）、『The Economics of Waste Management in East Asia』（共著 Routledge、2016年）、『日本環境問題：改善と経験』（共著 社会科学文献出版社、2017年）など。

炭素市場オンライン取引を開始することを表明した。

今後、中国は習主席が国際的に表明した3回の発言を踏まえて新しいNDCを提出するものと考えられる。

2. 3060目標設定に向けた研究

中国の著名な環境官僚といえば、1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議に政府代表団の一員として参加、初代環境保護局長（現在の生態環境部長）を務めた曲格平氏（1930年出生）、そして曲氏の下で副局長を務め、2代目の環境保護局長を引き継ぎ、2006-15年には国家発展改革委員会副主任（大臣級）として気候変動対策に取り組み、70歳を超える現在も気候変動事務特使である解振華氏（1949年出生）の2名の名が挙がるであろう。

17年、解氏（当時は全国政協人口資源環境委員会副主任）は長年の環境分野での功績により香港嘉華集団の呂志和奨を受賞し、奨金2000万香港ドル（約2・8億円）を受け取ると、全額を母校の清華大学教育基金会へ寄付し「グローバルグリーン発展・気候変化専門基金」

を設立した。これに対し清華大学は「気候変化・持続可能発展研究院」を設立、解氏を院長として迎え入れた。一般の3060目標の設定には、この解氏と清華大学の気候変化・持続可能発展研究院が大きな役割を果たしている。

19年初めから20年6月にかけて清華大学気候変化・持続可能発展研究院は10数カ所の研究機関と協力し、「グローバルグリーン発展・気候変化専門基金」及びエネルギー基金会(EF: Energy Foundation)の資金協力(約250万米ドル)の下、18課題からなる「中国長期低炭素発展戦略及び転換ルート研究」プロジェクトを実施した。

プロジェクトではボトムアップとして各部門のエネルギー消費とCO₂排出部門モデルのシナリオ分析と技術評価を、トップダウンとして複数のマクロモデルの計算と政策シミュレーションを実施し、両者の研究成果を整合的に結合した。研究では4つのシナリオとして、(1)中国のNDC目標、行動計画、関連政策を行う現状延長の「政策シナリオ」、(2)政策シナリオより一段と単位GDP当たりのエネルギー消費及びCO₂排出量を抑制し、

非化石エネルギー使用比率を高め、各国がNDC目標を強化、更新する行動に対応する「強化政策シナリオ」、(3)地球の平均気温上昇を2℃に抑制する「2℃目標シナリオ」、(4)同様に1・5℃に抑制する「1・5℃目標シナリオ」の4つを設定した。また各シナリオの実現のために必要な技術、資金、政策、社会経済影響等も評価、分析している。

研究結果の一部を紹介すると、電力についてはCO₂排出量が最も少なくなるシナリオほど工業部門等の電化が進むと想定し、1・5℃目標シナリオでの50年における発電設備の設備容量は6284²ギガワット、うち約81%の5100²ギガワットの電力を風力と太陽光で賄うとしている。20年と比較すると設備容量は約3倍、風力と太陽光の発電量は約12倍の増加となる。これらエネルギー供給のためのインフラ設備投資は20-50年で138兆円(約2300兆円)、工業、建築、交通も加えた投資は174兆円(約3000兆円)を要すると推計している。

このような取り組みを進めた結果、1・5℃シナリオではCO₂及び(CO₂以外のメタン等も含む)温室効果ガスの排出

中国の気候変動「3060目標」の背景

表1 現状及び2050年の各シナリオにおける発電設備構成（設備容量）

（単位：ギガワット）

	現状（2020年）	政策シナリオ	強化政策シナリオ	2℃目標シナリオ	1.5℃目標シナリオ
石炭火力	1,100	773	583	123	32
石炭火力+CCS	0	0	0	68	149
天然ガス	110	200	200	200	200
原子力	53	280	327	327	327
水力	380	410	412	414	416
風力	210	1,063	1,387	2,312	2,740
（内数）陸上	205	—	1,315	2,221	—
洋上	5	—	72	91	—
太陽光	215	893	1,380	2,205	2,367
（内数）集中型	164	—	934	1,518	—
分散型	51	—	446	686	—
バイオマス	18	0	2	6	5
バイオマス+CCS	0	0	0	32	48
総計	2,086	3,619	4,289	5,686	6,284

出所：項目総合報告編写組（清華大学気候変化・持続可能発展研究院）「《中国長期低炭素発展戦略与転型路経研究》総合報告」中国人口・資源と環境 Vol.30, No.11（2020）、清華大学気候変化・持続可能発展研究院「中国長期低炭素発展戦略与転型路経研究総合報告」中国環境出版集団（2021）より作成。（—はデータの掲載がなく不明）。

表2 2℃目標及び1.5℃目標シナリオにおける温室効果ガス排出量

（単位：億トン-CO₂）

	2℃目標シナリオ			1.5℃目標シナリオ		
	2020	2030	2050	2020	2030	2050
エネルギー消費 CO ₂ 排出量	100.3	104.6	29.2	100.3	103.1	14.7
工業	37.7	41.5	11.9	37.7	—	4.6
建築	10	8.8	3.1	10	—	0.8
（内数）交通	9.9	10.9	5.5	9.9	—	1.7
電力	40.6	39.5	8.3	40.6	—	7.2
その他	2.1	3.8	0.4	2.1	—	0.4
工業プロセス CO ₂ 排出量	13.2	9.4	4.7	13.2	8.8	2.5
非 CO ₂ 温室効果ガス排出量	24.4	27.8	17.6	24.4	26.5	12.7
農林業 CO ₂ 貯留量	-5.8	-6.1	-7	-7.2	-9.1	-7.8
CCS/BECCS 貯留量	0	0	-5.1	0	-0.3	-8.8
総計（CO ₂ ）	107.7	107.9	21.8	106.3	102.5	0.6
総計（温室効果ガス）	132.1	135.7	39.4	130.7	129	13.3

出所：清華大学気候変化・持続可能発展研究院「中国長期低炭素発展戦略与転型路経研究総合報告」中国環境出版集団（2021）より作成。（—はデータの掲載がなく不明）。

量は50年にそれぞれ0.6億トン-CO₂、13.3億トン-CO₂となる。これは50年時点ですでにCO₂排出量をほぼゼロとし、カーボンニュートラルの目標年次である60年までの10年間でその他の温室効果ガスについても大幅に削減をするルートを設定している。

20年10月下旬にBloombergより取材を受けた解氏は「私たちは関連する指導者や部門に政策提案をしました」、「私たちの提案はある程度の影響を与えたようです」と控えめに述べている。

3. 3060目標達成に向けた指示

中国国内では3060目標達成に向け共産

党の指導の下、全人代、国務院（内閣）の会議や通達を通じて任務が指示されている。以下、主な指示を列挙する。

2020年10月に開催された中国共産党第19期中央委員会第5次全体会議（5中全会）での審議を経て同年11月3日、中国共産党は「国民経済及び社会発展の第14次5カ年計画と2035年遠景目標の建議」を公表した。建議では「CO₂排出量の強度を減らし、条件が許す地方が率先してCO₂排出量のピークに到達することを支援し、2030年までにCO₂排出量をピークにするための行動計画を策定する」、「炭素排出権の市場化取引を推進する」、「気候変動対応などの生態環境保護に関する国際協力に積極的に参加、主導する」としている。

2020年12月16-18日、北京で開催された中央経済工作会议（毎年一回、中国共産党及び国務院による経済政策の基本方針を決める重要会議）での習主席の重要講話では、21年の八大重点任务の一つとして3060目標に関する活動が入った。具体的には30年までのピークアウト行動計画の策定、条件の整う地方が率先してピークアウトすること、産業構造

及びエネルギー構造調整を進めて石炭消費のピークアウトを早めること、新エネルギーの発展に尽力すること、全国のエネルギー使用権、炭素排出権取引市場の建設を急ぐこと、エネルギー消費の双控制度（消費量の削減、消費効率の向上）の整備、汚染防止対策と炭素排出削減のコベネフィットの取り組みの継続、大規模な国土緑化行動の展開を挙げている。

21年2月22日、国務院は「グリーン、低炭素、循環発展経済システムの健全な建設を加速することに関する指導意見」を發布した。意見は8章から成り、目標として25年までにCO₂排出強度を大幅に削減、35年までにCO₂排出量のピークに達した後、着実に減少することを掲げ、そのために国務院各部門が取り組む施策を網羅的に挙げている。

21年3月12日、全人代は「国民経済及び社会発展第14次5カ年計画と2035年までの長期目標綱要」を承認した。3060目標のうち30年までのCO₂排出量のピークアウトは第14次5カ年と第15次5カ年の2つの規画に跨がる。このため25年までの目標として単位GDP当たりのCO₂排出量を18%削減する

（20年比）ことが掲げられた。同様に一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーも30年の約25%に向けて、25年に約20%とする目標を設定した。また、中央経済工作会议での指示内容に加え、CO₂以外の温室効果ガス排出抑制の強化、気候変動適応能力の向上、気候変動に関する南南協力の積極的展開、特に「一帯一路」に関連してグリーンシルクロードの建設推進等を挙げている。

21年5月26日には「カーボンピークアウト、カーボンニュートラル工作領導小組」第一回全体会議が北京で開催された。韓正国務院副総理のほか、劉鶴副総理、王勇国務委員、王毅国務委員兼外交部部長、何立峰発展改革委员会主任、各部部长や解氏が出席した。

4. 3060目標公表に向けた思料

(1) 鼎を立てる三本の足

中国が気候変動目標を国際的な場で発信したのは、今回が初めてではない。

2009年には胡錦濤国家主席（当時）と米国のバラク・オバマ大統領（当時）が気候変動、エネルギー及び環境分野の協力覚書を経て、中国は「2020年ま

で全国の単位GDP当たりのCO₂排出量を2005年比で40-45%減少させる」ことを公表した。⁵⁾

14年には習主席とオバマ大統領が「米中気候変動共同声明」を発表し、中国は「2030年前後に二酸化炭素排出量をピークアウトすることとし、できる限り早くに達成するよう努力すること、また2030年の一次エネルギーに占める非化石エネルギーの割合を約20%に高めること」を公表した。併せて米中気候変動ワーキンググループ及び米中クリーンエネルギー研究センターを設けて、新エネルギー、自動車、CO₂回収・有効利用・貯留(CCUS)や低炭素都市交流等の協力を行うことも一致した。

これら2回の発表の背景には米中協調の姿勢があり、特に中国からの視点では米国と対等の関係を示す機会でもあった。しかし、20年9月時点の米中関係は緊張激化の一途をたどり、また米国はパリ協定から離脱を明言(19年11月4日に離脱通告、一年後に離脱完了)しており気候変動分野での協調の余地も無かった。他方、同年11月には米国大統領選挙を控え、民主党候補者のジョー・バイデン氏

が大統領になった場合にはトランプ政権による内外政策の「リセット」の可能性、特に気候変動についてはパリ協定へ復帰することが確実であった。このような情勢での中国の目標発表は、責任ある大国の姿勢として米国との差異をアピールし、仮に政権が交代した場合には米国との協調可能性を示すメリットがあった。

そもそも20年に各国は新しいNDCを通報し、同年11月に英国グラスゴーで開催されるCOP26(新型コロナウイルス感染症の影響により21年に延期)で議論を行う予定があり、前述のとおり中国国内でも新しい目標設定に向けた研究が行われていた。また、今年是国家の「奮闘目標」の「2つの100年」の第1目標である21年頃の全面的小康社会の建設を終え第2目標である49年頃に向けたスタートを切るタイミングであり、5中全会でも第1段階として20-35年に「社会主義現代化」を基本的に実現し、第2段階として50年に「富强、民主、文明、和諧の美しい社会主義現代化強国」を建設することを決定した。3060目標はこの社会主義現代化強国を体现するものと説明されている。⁶⁾

20年9月は外交、科学、政治の三本の足が揃い、鼎を立てる絶好のタイミングと考えられたのではないだろうか。

(2)二段構えの防御策

中国にはある懸念から気候変動への積極姿勢を示す必要性も存在していた。

21年4月16日に習主席はフランスのエマニュエル・マクロン大統領、ドイツのアンゲラ・メルケル首相とオンライン会談を行った。習主席は3060目標をアピールする一方、気候変動問題を貿易障壁の言い訳にすべきでないと発言したと伝えられる。続いて22日に開催された前述の気候サミットでも習主席はグリーン貿易障壁の設定を回避することに言及した。習主席自らが言及することから、EU、米国が検討する炭素国境調整措置(CBAM: Carbon Border Adjustment Mechanism)⁷⁾に対して中国が強い警戒心を示していることが伺える。

CBAMについて、中国は貿易障壁であり(気候変動枠組条約第3条の)共通だが差異ある責任及び応能負担原則に違反しているとして否定的である。⁸⁾また、国内有識者では前中国人民銀行総裁の周

小川中国金融学会会長がCBAMの気候変動対策としての合理性は認めた上で、保護貿易主義、貿易戦争につながりやすくグローバルな自由貿易システムに影響を与えること、CBAMの目的が実際には財政資金不足への対策であるという不合理性も含むことを指摘し、仮にCBAMを課す場合は収入全額を途上国の気候変動対策へ提供すべきと述べている。

さらに、中国はEUのCO₂排出量取引制度を参考に自国の排出量取引制度を創設し、炭素の価格付け（カーボンプライシング）を行うことで仮にCBAMが実施されても中国は対象外となる二段構えの防御策も講じているように思える。

中国は13年より排出量取引制度を北京、天津、上海、深圳、広東、湖北及び重慶の7省市でパイロット制度を開始した。今般の3060目標で全国の排出量取引市場の創設も加速化し、20年12月に生態環境部が「炭素排出権取引管理弁法（試行）」を公布、21年2月に施行された。弁法に基づき同年5月には「炭素排出権登記管理規則（試行）」、「炭素排出権取引管理規則（試行）」、「炭素排出権管理規則（試行）」が公布、施行され、

当面は湖北及び上海の排出権取引所がそれぞれ登記、取引の機関として指定された。そして同年7月16日より、まずは中国におけるCO₂排出量の4割以上を占める電力企業2225社を対象に全国規模の排出量取引が開始された。なお、同年3月には生態環境部が起草した「炭素排出権取引管理暫定条例」が國務院よりパブリックコメントをされており、排出量取引に関する法律及び組織体系の整備が更に進むであろう。

5. より野心的な目標設定の可能性

中国の気候変動目標は国際的な場で発信され、その内容が五カ年規画として全人代で批准された法的拘束力を持たせるという形が続いている。2009年の発表は12次5カ年規画、14年の発表は13次5カ年規画、そして今般の3060目標は14次5カ年規画に規定された。

3060目標については30年まで10年間の温室効果ガスの排出増加が続くと、多くの国々がカーボンニュートラルの目標年次を50年にしていることから、より野心的な目標に引き上げるよう中国に求める声がある。

21年4月22日の気候サミットの直前、4月14－17日にジョン・ケリー米大統領特使（気候変動問題担当）が訪中、上海にて解氏らと15、16日の両日に会談を行い、17日には気候変動に関する共同声明を発表した。

14年の「米中気候変動共同声明」の起草を行ったのもケリー氏（当時は國務長官）と解氏（当時は国家発展改革委員会副主任）であった。今回、ケリー氏は前回と同様に解氏との会談を通じて中国がより野心的な目標を表明することを期待したであろう。しかし、結果的に新規性があつたのは『モンテリオール議定書』キガリ改正』を受諾するとしたことに留まった。

中国も科学的根拠を持って策定した目標を政治外交的なロジックで簡単に動かせるものではない。14年の目標設定の際も、解氏は「研究を行ってきた多くの機関を列挙、専門家の役割を評価した上で」中国のCO₂排出量のピークの問題について、私たちはすでに2年近くの実証と試算を行ってきました。この目標の最終決定は頭を軽く叩いたら出てくるようなものではありません」と述べている。

中国の気候変動「3060目標」の背景

表3 中国における気候変動関連目標の推移

国際的発信の場	2009年9月 国連気候変動サミット 2009年12月 COP15	2014年11月 米中気候変動共同声明 2015年6月 NDC	2020年9月 国連総会 2020年12月 気候野心サミット
	2020年目標	2030年目標	2030年目標
CO ₂ 排出量		2030年前後にピークアウト ピークを早めるよう最善の努力	2030年前にピークアウト 2060年前にカーボンニュートラル
一次エネルギー消費に占める 非化石エネルギー比率 (%)	約15	約20	約25
単位 GDP 当たり CO ₂ 排出量 (%、2005 年比)	-40~45	-60~65	-65以上
森林蓄積量 (億 m ³ , 2005年比)	+13	+45	+60
風力及び太陽光発電の総設備 容量 (億 kW)			12

5カ年計画	第11次5カ年計画 (2006-2010)		第12次5カ年計画 (2011-2015)		第13次5カ年計画 (2016-2020)		第14次5カ年計画 (2021-2025)	
	2005年実績	2010年目標	2010年実績	2015年目標	2015年実績	2020年目標	2020年実績	2025年目標
一次エネルギー消費に占める 非化石エネルギー比率 (%)			8.3	11.4	12	15	15.9 *1	約20
単位GDP当たりエネルギー使用量 (%)		-20	-19.1	-16	-18.2	-15	-13.2 *2	-13.5
単位GDP当たりCO ₂ 排出量 (%)				-17	-20	-18	-18.8 *1	-18
森林被覆率 (%)	18.2	20	20.36	21.66	21.66	23.04	23.2 *3	24.1
森林蓄積量 (億 m ³)			137	143	151	165	175.6 *4	

出所：国際会議における演説、中国のNDC、5カ年計画より作成、ただし*1-4の時点及び出所は以下のとおり。

*1 2021年6月4日、生態環境部情報としてCCTV報道。*2 2019年実績：2020年10月、国家発展改革委「10月定例記者会見」にて孟瑋報道官発言。*3 2019年実績。*4 2018年実績：2019年11月、生態環境部「中国対応気候变化的政策与行動2019」。

加えてバイデン政権となつてからも引き続き米中関係は冷え込んでおり、気候変動分野だけを切り離して中国が譲歩するような姿勢は国内外に対して見せられない。2020年12月の気候野心サミットで習主席は自国の目標だけでなく、先進国は途上国へ向けて資金、技術、キャパシティビルディングの支援を増やすべきという注文をつけた。14年の米国の共同声明のような中国に対する協力や途上国への支援でも引き出せない限り、現在の中国が米国の意

向に左右されることはないであろう。

また、前述の「中国長期低炭素発展戦略及び転換ルート研究」にEFCが資金提供をしていたことを紹介したが、09年の目標設定時の研究もEF、世界自然保護基金(WWF: World Wildlife Fund)等が資金提供を行っている。その他、世界資源研究所(WRI: The World Resources Institute)、自然資源防衛協議会(NRDC: Natural Resources Defense Council)や環境防衛基金(EDF: Environmental Defense Fund)等の国際NGOは中国本土で国内外の専門家が交流し、中国の石炭火力発電やエネルギーに関する研究、政策提言を行っている。これらNGOの中国代表は全て中国人であり、特にEF、WRI、NRDCの代表は中国政府関係者(元生態環境部職員等)が務めている。例えばWRIの中国事務所は08年に設立され、21年3月末現在の職員37名のうち2名の外国籍職員を除けば全員中国籍であり、その給与や活動経費は全て米国のWRIより支払われている。なお、境外NGO管理法の規定により中国国内企業がWRIに寄付することはできない^⑩。米中は外交上の対立点もあるが、ト

ラック2での米中交流は継続していることが分かる。EUやドイツ等も対中環境協力を継続しており、二国間チャネルを残している。3060目標を見直すには科学的根拠が必要条件であり、このようなチャネルで国内外の専門家による科学的実証や意見交換を行うことは重要な意味を持つ。

さらに、中国が目標を見直す際の条件として、他国がどのような目標を立て、実施しているかも重要な要素である。解氏は14年の米中の目標設定は各々で決定したもので、交渉中に互いの目標を交渉しないが、他方でそれを全く話さないことは本質的に不可能であり双方はお互いの目標に注意を払うと述べている。中国が目標を見直すには、主要国が石炭火力発電への対応などで中国の水準以上の取り組みを行うことが不可欠である。そのような作業を重ねた上で政治や外交条件が整うタイミング、最も早ければ次期15次5カ年期間を見据えた検討が現実的に考えられるシナリオであろう。

●注

1 15年の提出時は「自国が決定する貢献」(INDC: Intended Nationally Determined Contributions)であったがパリ協定締結後は

NDCとして扱われる。中国語ではINDC、NDCのいずれも「国家自主貢献」と訳される。16年10月にルワンダ・キガリで開催されたモントリオール議定書第28回締約国会議において、温室効果ガスである代替フロンを新たに議定書の規制対象とする改正案が採択された。

3 CO₂以外の温室効果ガスとしてメタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)等があり、発生源には農地、家畜の腸内発酵ガス、畜産廃棄物等がある。研究報告によれば農業分野のCO₂以外の温室効果ガスは15年時点で約4割を占める。またCH₄、N₂Oとも50年時点で約40%は削減可能と見込めるが、この割合を超えると削減コストが急上昇すると指摘している。

4 “The Secret Origins of China’s 40-Year Plan to End Carbon Emissions”, Bloomberg, 2020年11月23日(最終閲覧日2021年7月5日)。(https://www.bnbloomberg.ca/the-secret-origins-of-china-s-40-year-plan-to-end-carbon-emissions-1.152675)

5 染野憲治「中国の気候変動政策と低炭素経済戦略」『霞山会』No.517、2010年7月、92-102頁。

6 「中国長期低炭素発展戦略及び転換ルート研究」総合報告でも35年の社会主義現代化の基本的実現、50年の社会主義現代化強国の建設のためにグリーン、低炭素な転換発展が根本的解決の道であると書かれている。前述のBloombergの記事では、グローバルな気候変動問題を中国政府の政策に翻訳するには、1つは共産党のスローガン、もう1つは国際気候変動交渉のテクニカルタームに堪能であることが必要と述べており、筆者もこれに賛同する。

7 国内の気候変動対策と他国の気候変動対策との強度の差異に起因する競争上の不公平を防止し、炭素リーケージ(対策強度が低い地域への企業転出等による排出増加)が生じることを防止するため輸入品に対し炭素排出量に応じた関税等

の負担や輸出品に対し負担分の還付を行う制度。中国生態環境部「第三十次“基礎四国”気候変化部長級会議連合声明」2021年4月8日(最終閲覧日:2021年7月5日)。(http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk15/202104/t20210419_829379.html)。なお、基礎四国(BASIC)はブラジル、南アフリカ共和国、インド、中国。

9 「周小川…邁向“碳中和”過程中的兩個機制議題」第一財經、2021年6月11日(最終閲覧日:2021年7月5日)。(https://www.yicai.com/news/101080288.html)

●参考文献

清華大学気候変化与可持續發展研究院等著「中国長期低炭素發展戰略与轉型路徑研究綜合報告」中国環境出版集團(2021)
項目綜合報告編寫組(清華大学気候変化・可持續發展研究院)《中国長期低炭素發展戰略与轉型路徑研究》綜合報告「中国人口・資源与環境」Vol.30、No.11(2020)
国家發展和改革委员会能源研究所課題組「中国2050年低炭素發展之路：能源需求暨炭排放情景分析」科学出版社(2009)
2050中国能源和炭排放研究課題組「2050中国能源和炭排放報告」科学出版社(2009)
陳迎、巢清霖等「炭達峰、炭中和100問」人民日報出版社(2021)
「解振華…讓氣候目標倒逼改革」『財新世紀週刊』2014年第45期、11月24日、40-50頁。